

★★令和5年度 宮崎県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証★★

R6.8.1現在

No.	補助・単独	事業区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
1	単	③消費下支え等を通じた生活者支援	宮崎県LPガス料金負担軽減事業	①物価高騰に伴うLPガス使用料の上昇により影響を受けている一般消費者等を対象に負担軽減を図る。 ②LPガス販売事業者を通じて、使用量から1件あたり2,000円を値引きする宮崎県LPガス協会に対する助成 ③宮崎県LPガス協会	R5.12.14	R6.3.29	525,425,311	525,425,311	【値引き原資】 2,000円×250,282件戸=500,564,000円 【販売事業者経費】 10,000円×221社+50円×250,282件戸=14,724,100円 【事務運営費】 10,137,211円	効果があった	LPガス使用料を支援(2,000円/件)することができ、物価高騰の影響を受けている一般消費者等(25万件以上)の負担軽減につながった。	総合政策課	総合
2	単	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	交通・物流事業者燃料高騰対策事業	①原油価格高騰などにより極めて厳しい経営状況にある交通・物流事業者に対して、引き続き、原油価格高騰の負担軽減のための支援をすることで本県交通・物流網の維持を図る。 ② i 燃料高騰対策事業費 ・バス事業者への補助:474台×90千円+500台×70千円=77,660千円 ・トラック事業者への補助:4,339台×54千円+3,932台×108千円+4,640台×42千円+4,130台×84千円=1,200,762千円 ・長距離フェリー/RORO船事業者への補助:2隻×51,480千円+1隻×26,154千円+2隻×40,040千円+1隻×20,342千円=229,536千円 ・タクシー/自動車運転代行事業者への補助:1,594台×36千円+242台×36千円+1,630台×28千円+300台×28千円=120,136千円 ii 推進事務費:1,085千円+1,300千円=2,385千円 ③ 交通・物流事業者、各協会(バス、トラック、タクシー)等	R5.7.13	R6.3.29	441,764,273	441,764,273	i 燃料高騰対策事業費 【バス】計75,420千円(補助台数延べ942台) 【トラック】計1,185,264千円(補助台数延べ16,753台) 【長距離フェリー/RORO船】229,536千円(補助台数延べ6隻) 【タクシー/自動車運転代行】116,972千円(補助台数延べ3,653台) ii 推進事務費:計2,122千円	効果があった	燃料価格の高騰により極めて厳しい経営状況にある交通・物流事業者延べ1,366企業に補助を行ったことで、本県交通・物流網の維持につながった。(バス64企業、トラック924企業、船舶4企業、タクシー142企業、運転代行232企業)	総合交通課	総合
5	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	堆肥等利活用促進緊急体制整備事業	①コロナ禍や国際情勢の影響により、化学肥料の価格高騰や入手困難といった農業経営継続にとって危機的状況となっていることから、化学肥料代替として堆肥等の有効活用を図ることで、肥料コストを低減する。 ②耕種農家や堆肥散布事業者の体制整備に必要な堆肥散布機械や堆肥調整施設の導入経費 ③耕種農家、堆肥散布事業者	R5.12.12	R6.3.29	33,416,000	33,416,000	・支援対象事業者数:28事業者 ・堆肥散布機械導入台数:29台 ・堆肥調整施設整備件数:4施設 ・堆肥散布増加面積:549ha(R5現状比147%)	効果があった	堆肥散布機械や堆肥調整施設の整備を支援したことで、堆肥散布面積が549ha増加し、化学肥料代替としての堆肥利用促進を図った。	農業普及技術課	農政

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
6	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産経営飼料高騰対策支援事業	①物価高騰などの影響により飼料価格の高騰が続く中、高品質乾牧草の購入費を一部支援することで、影響を緩和させ、持続可能な酪農経営の確立を図る。 ②飼料高騰にかかる酪農家の負担軽減に必要な経費 ③酪農経営における高品質乾牧草購入費の一部支援 ・6,2114円/kg×6,677トン=41,474千円 ④畜産農家	R5.12.8	R6.3.29	28,708,740	28,708,740	酪農経営における高品質乾牧草購入費の一部支援 ・5,4865円/kg×5,233トン=28,709千円	効果があった	酪農家の高品質乾牧草の購入費の一部を支援することにより、県内酪農経営の負担軽減と生産乳量や乳質の維持につながった。	畜産振興課	農政
7	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営セーフティーネット対策緊急事業	①国の漁業経営セーフティーネット構築事業における積立金相当額及び養殖用飼料原魚価格の一部を支援し、物価高騰の影響を受ける漁業者、養殖業者の負担を軽減し、経営継続を図る。 ②国の漁業経営セーフティーネット構築事業における積立金相当額及び養殖用飼料原魚価格の一部支援に係る経費 ③漁業協同組合、民間企業、養殖業者	R5.12.1	R6.3.27	24,575,710	24,575,710	・燃油対策補助金118,464千円(528経営体) ・飼料対策補助金170,450千円(45経営体) ・養殖用飼料原魚対策補助金 10,980千円(15経営体) ・事務費補助金 1,030千円(18組合,1民間)  ※R5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 No48 漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業と一体的に実施	効果があった	・国の漁業経営セーフティーネット構築事業における積立金相当額の一部について、目標値573経営体に対し540経営体の漁業者、養殖業者へ支援を行ったことで、物価高騰への負担軽減に貢献した。 ・養殖用飼料原魚対策補助金については、目標値の支援対象業者16経営体のうち、15経営体に対し支援を行ったことで養殖用飼料原魚価格高騰への負担軽減に貢献した。	水産政策課	農政
8	単	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電導入支援事業	①電気料金高騰の影響を受けている県民の負担を軽減するとともに、温室効果ガスの排出削減を図る。 ②対象となる省エネ家電(冷蔵庫、エアコン)の購入額に応じてギフトカードを支給 ④県民	R5.6.28	R6.3.29	206,172,209	206,172,209	・冷蔵庫の導入支援 3,590台 ・エアコンの導入支援 1,862台	効果があった	冷蔵庫3,590台、エアコン1,862台の導入支援により、家庭において電力使用量の大きい家電を省エネ性能の高い機種に切り替えたことで、電気料金やCO2の削減効果が高くなった。	環境森林課	環境
9	単	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電気料金激変緩和措置事業	本事業は、物価高騰に対応するための事業である。 ①電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部を支援することで負担軽減を図る。 ②補助金 ③特別高圧で受電する県内中小企業	R6.4.1	事業実施中						企業振興課	商工
10	単	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	①エネルギーや物価高騰の影響を受けたものづくり中小企業が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和を図る。 ②補助金 ③県内ものづくり企業	R6.4.1	事業実施中						企業振興課	商工
11	単	③消費下支え等を通じた生活者支援	県内旅行宿泊応援クーポン付与事業	①物価高騰等による観光関連事業者等の影響を軽減し、本県にとって閑散期で春先の県内旅行需要を喚起するため、県内宿泊等により県内限定で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施する。 ②補助金 ③県民・県内旅行者	R6.3.26	事業実施中						観光推進課	商工
13	単	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	トラック事業者物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けるとともに、物流の2024年問題を控え、価格転嫁が進んでおらず、厳しい経営環境にある本県のトラック事業者を支援することにより、物流対策を促進し、持続可能な物流網の維持を図る。 ② i タイヤ購入補助 ・5千円×40本×300事業者=60,000千円 ・5千円×20本×70事業者=7,000千円 ・推進事務費 1,000千円 ii 県推進事務費 124千円 ③トラック協会	R6.4.1	事業実施中						総合交通課	総合

No.	補助・単独	事業の区	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
14	単	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	県内事業者省エネ対策推進事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている県内事業者の光熱費を削減するとともに、事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減につながる省エネ設備やEV等の導入を支援する。 ②省エネ設備(LED空調、冷凍・冷蔵庫、給湯器、蓄電池)やEV、充電設備、V2Hの導入経費 ③県内事業者	R6.3.14	事業実施中						環境森林課	環境
15	単	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	小規模事業者パワーアップ支援事業	①事業者が行う新事業展開等への支援や適正な価格転嫁の推進など、多角的な支援を行うことで、原油価格・物価高騰で深刻なダメージを受けている小規模事業者の事業継続・発展を推進する。 ②補助金、委託料、役務費 ③小規模事業者	R6.3.28	事業実施中						商工政策課	商工
16	単	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業	①継続する物価高の影響によって地域経済や県民の暮らしは依然厳しい状況にあることから、現行の「物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業」を追加拡充することにより、市町村と連携して切れ目なく消費の下支えを行う。 ②市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行にかかる経費への補助 ③市町村	R6.3.5	事業実施中						商工政策課	商工
17	単	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	観光人材確保緊急対策事業	①エネルギー価格高騰等により県内宿泊業者の経営は厳しい状況が続いている。その対策とし、人材確保のための緊急支援を行うことで、事業者の経営力強化を図る。 ②補助金 ③ホテル旅館組合・県内宿泊事業者	R6.3.16	事業実施中						観光推進課	商工
18	単	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	屋外型トレーニングセンター管理運営事業	①屋外型トレーニングセンターを運営する指定管理者の、エネルギー価格高騰等により経営逼迫の影響を緩和するため、電気料高騰分を支援する。 ②委託料 ③指定管理者	R5.4.1	R6.5.31	1,952,125	1,952,125	指定管理者1者を支援	効果があった。	エネルギー価格高騰分を支援することで、供用開始初年度から安定した施設運営ができた。ラグビー日本代表をはじめ、Jリーグやリーグワンのプロチーム、陸上実業団など、プロ・アマ問わず利用実績があり、目標延べ17,280人対し、延べ30,638人の利用があった。	観光推進課 スポーツランド推進室	商工
19	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	施設園芸ハウス長寿命化緊急支援事業	①物価高騰の影響により新規ハウス建設が停滞する中、既存ハウスの長寿命化を支援することで、物価高騰の影響を受ける農家の負担を軽減するとともに施設園芸の生産基盤の維持を図る。 ②ハウス長寿命化(改修)に要する経費 ③営農集団、市町村 等	R6.3.5	事業実施中						農産園芸課	農政
20	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産経営飼料高騰対策支援事業	①物価高騰などの影響により飼料価格の高騰が続く中、国の配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援することで、物価高騰による畜産農家の負担を軽減させ、持続可能な畜産経営の確立を図る。 ② ・配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部支援 200円/トン×1,950,000トン=390,000千円 ・推進事務費 2,600千円 ③畜産農家	R6.3.14	事業実施中						畜産振興課	農政
21	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産飼料流通効率化緊急支援事業	①国際情勢等に起因する配合飼料価格の高騰と畜産飼料流通における効率化や作業時の安全性確保に対応するため、それらの改善に資する機器等の導入を支援することで畜産農家の物価高騰による負担を軽減するとともに、持続的な畜産経営の確立を図る。 ②畜産飼料流通における効率化や作業時の安全性確保に資する機器の導入経費(補助金) ③経済連、JA、営農集団、構成員に畜産農家を含む団体・事業者等	R6.3.5	事業実施中						畜産振興課	農政



No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
22	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	宮崎県和牛繁殖経営維持緊急対策事業	本事業は、子牛価格の下落の程度に応じて補填金を交付することで物価高騰の影響を受けた和牛繁殖農家を支援するとともに、子牛セリ市の活性化を図るものである。 ①飼料価格等が高騰し生産コストが上昇している一方で物価高騰による消費者の節約志向による需要減少で牛肉価格が伸び悩んでおり、その結果子牛価格も低迷している状況にある。こういった物価高騰の影響を受けた和牛繁殖農家を子牛価格の補填により支援する。 ②子牛価格の補填及び高齢母牛の更新に要する経費 ③(公社)宮崎県畜産協会、JA等	R5.9.1	事業実施中						畜産振興課	農政
23	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	県産牛肉消費拡大緊急対策事業	①物価高騰による消費者の節約志向の高まりによる需要の低下で牛肉価格が低迷していることに加え、飼料価格等の高騰による生産コストの上昇が要因で本県肉用牛農家の所得が減少している状況にある。そのため、牛肉の消費拡大を図ることで需要を喚起し、牛肉の購入量の増加につなげることで、物価高騰の影響を受ける本県肉用牛農家を支援する。 ②県産牛肉の需要を喚起するためのイベントや広告に要する経費 ③宮崎県経済農業協同組合連合会	R6.4.1	事業実施中						畜産振興課	農政
24	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	酪農経営体質強化緊急支援事業	①飼料費や資材費が高止まりする中でも、生産性向上や自給飼料確保といった経営体質の強化により出荷乳量の増加を図る酪農家を支援し、本県の酪農生産基盤の強化を図る。 ②飼料高騰にかかる酪農家の収益確保に必要な経費 ③経営体質強化に取り組む酪農家に対し、出荷乳量の増加に応じて、その生産費の一部を支援。 ・酪農経営体質強化対策(30,922千円) ・事務推進費(330千円) ④畜産農家(牛群検定の加入が条件)	R6.3.15	事業実施中						畜産振興課	農政
25	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業	①コロナ禍の影響に加えて、物価高騰により県内酪農家の経費が増加する中、乳用後継牛の育成預託事業を行う宮崎県酪農公社に対し、経費増加の一部を支援することで、農家負担増の軽減と生産基盤の維持を図る。 ②飼料高騰にかかる酪農家の負担軽減に必要な経費 ③酪農公社の乳用後継牛預託事業の預託料の値上げ相当分の一部を支援。 ・175円/頭・日×のべ237,000頭(650頭×12ヶ月分) ×1/3(補助率)=13,825千円 ④(一社)宮崎県酪農公社	R6.3.5	事業実施中						畜産振興課	農政
26	単	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	施設管理運営費(指定管理者)	①県総合運動公園等の県有スポーツ施設を管理運営する指定管理者のエネルギー価格高騰等による経営逼迫の影響を緩和するため、電気料等の高騰分を支援する。 ②電気代、燃料費等の高騰に対する支援 ③宮崎県スポーツ施設協会	R6.3.19	R6.3.31	2,804,599	2,804,599	電気代や燃料費等の物価高騰の影響により不足する管理運営費を支援することで、適正な管理運営と県民サービスを維持につなげることができた。 宮崎県スポーツ施設協会 管理運営費 2,804,599円	かなり効果があった	適正な管理運営と県民サービスを維持につなげることができた。 成果:県外からのキャンプ合宿延べ参加者数 174,660人	スポーツ振興課	教育
27	単	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	最低賃金改定による契約金額変更対応費用	①最低賃金額の改定により現行の契約が最低賃金を下回っていることが確認され、増額変更契約を締結した契約について、増額変更額分に交付金を活用することで最低賃金改定の影響を受けた施設及び事業者の支援を行う。 ②県立高等学校地区生徒寮運営に係る補助金及び 学校給食等調理業務・県立学校校舎警備業務に係る委託費 ③(公財)宮崎県奨学会、特別支援学校、警備業務委託業者	R5.10.6	R6.3.31	1,734,891	1,734,891	県立高等学校地区生徒寮運営に係る補助金 ・地区生徒寮運営分…312,048円 学校給食等調理業務・県立学校校舎警備業務に係る委託費 ・学校給食等業務分…586,954円 ・県立学校校舎等警備業務分…835,889円	かなり効果があった	最低賃金額の改定により増額を行った金額の100%を措置することができたことで、最低賃金改定の影響を受けた施設及び事業者の支援を行うことができた。	財務福利課	教育
28	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	①農業水利施設の電気料金の高騰に対し、土地改良区等の省エネルギー化やコスト削減への取り組みを促進するとともに、農業者への影響緩和のための補助を行うことで、土地改良区等の体質強化を図る。 ②-1:電気料金高騰対策サポート事業(委託料:2,376,000円) (a)土地改良区等への省エネ化・コスト削減に関する助言 ・計画書作成に関する助言:17団体 ・集計事務:122件 (b)補助金交付申請に係る書類の受理・審査・取りまとめ ・補助金交付要綱第3条第1号(機器更新等):10団体 ・補助金交付要綱第3条第2号(電気料高騰):84件 ②-2:宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策支援事業 (a)補助金交付要綱第3条第1号(機器更新等) ・交付団体:9団体・交付総額:17,375,190円 (b)補助金交付要綱第3条第2号(電気料高騰) ・交付団体:18団体・交付総額:4,765,000円 ③ ②-1:宮崎県土地改良事業団体連合会(委託先) ②-2:土地改良区及び水利組合	R5.9.14	R6.9.29						農村整備課	農政